

四 半 期 報 告 書

(第54期第2 四半期)

△ト-精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,704,981	12,341,166	24,732,907
経常利益 (千円)	177,955	223,191	977,160
四半期(当期)純利益 (千円)	63,214	194,695	602,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△408,505	441,707	2,057,146
純資産額 (千円)	10,601,383	13,318,689	12,984,986
総資産額 (千円)	19,636,702	22,644,077	22,589,524
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.72	27.05	83.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.98	55.27	54.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,406	241,151	2,145,992
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△889,359	△578,933	△2,508,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,793	37,731	966,702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,034,903	2,915,032	3,113,494

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.55	12.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の金融政策及び経済対策により、長く続いた円高から円安傾向へ転換し、輸出企業を中心とした企業収益の改善を背景に、設備投資は増加傾向にあり、雇用や所得環境においても緩やかに回復しております。また、世界経済において、米国経済は、製造業の新規受注増加など業況は大きく改善し、失業率の低下など雇用も回復を続けております。一方で、欧州諸国は金融不安から長期低迷し、中国をはじめ新興国においても経済成長が減速しており、中東地域での政情不安など依然として下振れ懸念が払拭されない状況が続いております。

当社を取り巻く業界では、デジタル家電、AV関連において、高性能なスマートフォンの普及によりデジタルカメラは販売不振が続き、テレビは地上デジタル放送移行完了後の市場縮小の継続、スマートフォンやタブレットとの競合によるPC需要の減少など引き続き厳しい状況が続く一方で、スマートフォンの新商品やタブレット端末向け部品、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、底堅く推移しております。自動車関連では、国内販売において、ハイブリッドカー及び軽自動車は堅調であったものの、普通乗用車全体においてはエコカー補助金終了の影響で低迷しております。輸出向けにおいては、日中関係で落ち込んだ中国向けが改善傾向にあり、米国やその他地域向けも堅調に推移しております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前期末からの円安基調が収益改善に寄与したことに加え、受注活動のさらなる推進、固定費の削減並びに業務効率の一層の改善を図るなど経営体質の強化を図ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は123億4千1百万円と前年同四半期と比べ6億3千6百万円(5.4%)の増収、営業利益は1億8百万円と前年同四半期と比べ7千1百万円(39.7%)の減益、経常利益は2億2千3百万円と前年同四半期と比べ4千5百万円(25.4%)の増益、四半期純利益は1億9千4百万円と前年同四半期と比べ1億3千1百万円(208.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、主要事業の内、ビデオカメラやデジタルカメラのAV関連が依然として減少傾向にあるものの、カーナビゲーションやエアコンなどの自動車関連は堅調に推移し、ペン機能を搭載したノートパソコンやタブレット端末が海外において需要が拡大し、電子ペン関連製品の売上が好調に推移した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて108億9千6百万円と前年同四半期と比べ11億4千3百万円(11.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億1千2百万円と前年同四半期と比べ2千9百万円(35.5%)の増益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ全体の販売不振の中、付加価値の高いデジタル一眼レフカメラの新商品販売は伸び悩み、関連のプレス部品の受注が減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて13億7千7百万円と前年同四半期と比べ6億1千5百万円(30.9%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は1千6百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)7千6百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計業務にて、複写機関連が大きく受注を伸ばし、検査業務においては、車載関係、パッケージ関係が堅調に推移したものの、集中的な取組みを行っていたパッケージ基板の設計が大きく減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億4千2百万円と前年同四半期と比べ6百万円(4.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1千2百万円と前年同四半期と比べ7百万円(36.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、126億3千8百万円となりました。受取手形及び売掛金が1億5千万円、商品及び製品が2億4千6百万円、原材料及び貯蔵品が1億2千2百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億5千7百万円、未収入金が1億4千2百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、100億5百万円となりました。有形固定資産が2千1百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5千4百万円増加し、226億4千4百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加し、71億2千5百万円となりました。短期借入金が6億9千3百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億9千2百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億8千万円、未払法人税等が1億3千6百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少し、21億9千9百万円となりました。長期借入金が3億4千9百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円減少し、93億2千5百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円増加し、133億1千8百万円となりました。為替換算調整勘定が2億2千9百万円、利益剰余金が1億3千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、29億1千5百万円となり、前年同四半期と比べ8億8千万円(43.3%)増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益2億1千5百万円、非資金費用である減価償却費7億3千8百万円、法人税等の還付額3千万円及びたな卸資産の増加額2億5千9百万円、仕入債務の減少額2億9千4百万円、法人税等の支払額1億1千3百万円などにより、営業活動全体として2億4千1百万円の収入となり、前年同四半期と比べ2千7百万円(10.2%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出6億7百万円、無形固定資産の取得による支出3千万円などにより、投資活動全体として5億7千8百万円の支出となり、前年同四半期と比べ支出が3億1千万円(34.9%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増加額6億9千9百万円及び長期借入金の返済による支出5億3千万円、自己株式の取得による支出5千万円、配当金の支払額5千8百万円などにより、財務活動全体として3千7百万円の収入となり、前年同四半期と比べ収入が5億6千5百万円(93.7%)の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン等の部品及び完成品であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 昭三	大津市	448	5.80
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1	391	5.05
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
船橋 和夫	日立市	304	3.93
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	247	3.20
竹田 和平	名古屋市天白区	231	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
田中 肇	岐阜市	172	2.23
ムトー精工取引先持株会	各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1	156	2.02
計	—	2,771	35.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式552千株(7.14%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,177,700	71,777	—
単元未満株式	普通株式 9,448	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,777	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	552,400	—	552,400	7.14
計	—	552,400	—	552,400	7.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,473,935	3,216,534
受取手形及び売掛金	4,860,215	5,010,640
商品及び製品	660,475	906,683
仕掛品	931,930	901,835
原材料及び貯蔵品	1,533,727	1,656,562
未収入金	688,585	546,436
繰延税金資産	59,228	55,988
その他	353,643	344,116
貸倒引当金	△613	△615
流動資産合計	12,561,128	12,638,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,516,375	2,534,655
機械装置及び運搬具（純額）	3,437,439	3,459,192
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	1,227,074	1,315,588
その他（純額）	806,605	656,094
有形固定資産合計	9,285,874	9,263,909
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	347,083	324,923
繰延税金資産	805	223
その他	152,452	166,264
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	497,455	488,526
固定資産合計	10,028,395	10,005,895
資産合計	22,589,524	22,644,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280,521	3,088,249
短期借入金	1,471,449	2,165,295
1年内返済予定の長期借入金	903,637	723,448
未払法人税等	179,391	43,171
賞与引当金	181,782	185,953
その他	1,021,154	919,372
流動負債合計	7,037,937	7,125,489
固定負債		
長期借入金	2,174,217	1,824,993
繰延税金負債	28,958	32,462
退職給付引当金	172,540	148,386
役員退職慰労引当金	171,520	175,891
その他	19,364	18,165
固定負債合計	2,566,600	2,199,899
負債合計	9,604,538	9,325,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	9,217,563	9,354,298
自己株式	△347,544	△397,587
株主資本合計	13,294,692	13,381,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,940	40,738
為替換算調整勘定	△1,137,091	△907,227
その他の包括利益累計額合計	△1,089,151	△866,488
少数株主持分	779,445	803,794
純資産合計	12,984,986	13,318,689
負債純資産合計	22,589,524	22,644,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,704,981	12,341,166
売上原価	9,964,975	10,649,706
売上総利益	1,740,006	1,691,459
販売費及び一般管理費	※1 1,559,695	※1 1,582,705
営業利益	180,311	108,753
営業外収益		
受取利息	5,540	9,071
受取配当金	2,807	2,851
為替差益	—	76,834
その他	50,449	46,506
営業外収益合計	58,797	135,264
営業外費用		
支払利息	13,446	20,501
為替差損	47,403	—
その他	303	324
営業外費用合計	61,153	20,826
経常利益	177,955	223,191
特別利益		
固定資産売却益	2,188	1,476
特別利益合計	2,188	1,476
特別損失		
固定資産売却損	—	1,254
固定資産除却損	46	8,104
特別損失合計	46	9,358
税金等調整前四半期純利益	180,097	215,309
法人税等	105,263	35,947
少数株主損益調整前四半期純利益	74,833	179,362
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,619	△15,333
四半期純利益	63,214	194,695

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,833	179,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,448	△7,201
為替換算調整勘定	△461,890	269,547
その他の包括利益合計	△483,338	262,345
四半期包括利益	△408,505	441,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△385,059	417,358
少数株主に係る四半期包括利益	△23,446	24,348

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,097	215,309
減価償却費	661,082	738,021
有形固定資産除却損	46	8,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,005	2,122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,155	△26,572
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,842	4,371
受取利息及び受取配当金	△8,347	△11,923
支払利息	13,446	20,501
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,188	△222
売上債権の増減額(△は増加)	△106,314	2,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189,501	△259,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,722	△294,141
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,119	28,337
その他	△4,530	△94,590
小計	371,019	332,032
利息及び配当金の受取額	8,200	11,940
利息の支払額	△11,329	△19,817
法人税等の支払額	△116,133	△113,031
法人税等の還付額	16,649	30,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,406	241,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222,286	△222,507
定期預金の払戻による収入	291,425	281,445
有形固定資産の取得による支出	△893,903	△607,608
有形固定資産の売却による収入	1,663	1,741
無形固定資産の取得による支出	△9,822	△30,878
投資有価証券の取得による支出	△61,660	△740
投資有価証券の償還による収入	5,090	—
その他	134	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△889,359	△578,933

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	131,588	699,446
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△539,514	△530,951
自己株式の取得による支出	△19,438	△50,043
配当金の支払額	△58,349	△58,081
少数株主への配当金の支払額	△6,839	△16,679
その他	△4,653	△5,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,793	37,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,014	101,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,173	△198,462
現金及び現金同等物の期首残高	2,153,077	3,113,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,034,903	※1 2,915,032

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	
海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	14,695千円	22,691千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
発送運賃	506,188千円	363,335千円
報酬及び給与	450,808千円	571,952千円
賞与引当金繰入額	38,050千円	36,143千円
退職給付費用	14,814千円	5,573千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,477千円	7,366千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,344,432千円	3,216,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△309,528千円	△301,502千円
現金及び現金同等物	2,034,903千円	2,915,032千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,243	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	65,206	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,960	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	57,497	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,699,549	1,862,712	142,720	11,704,981	—	11,704,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,706	130,183	6,000	189,890	△189,890	—
計	9,753,255	1,992,895	148,720	11,894,871	△189,890	11,704,981
セグメント利益	83,120	76,821	20,368	180,311	—	180,311

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,877,640	1,328,613	134,912	12,341,166	—	12,341,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,344	48,657	7,117	75,118	△75,118	—
計	10,896,984	1,377,270	142,029	12,416,285	△75,118	12,341,166
セグメント利益又は損失(△)	112,619	△16,842	12,976	108,753	—	108,753

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円72銭	27円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,214	194,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,214	194,695
普通株式の期中平均株式数(株)	7,245,244	7,196,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 57,497千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	ムトー精工株式会社
【英訳名】	MUTO SEIKO CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。